

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

上場会社名 徳倉建設株式会社

コード番号 1892

(URL <http://www.tokura.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 徳倉 正晴

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 石原 重保 TEL(052)961-3271

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

本社所在都道府県

名証

愛知県

## 1. 15年9月期中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	16,252	13.2	49	-	175	-
14年9月中間期	18,713	3.9	83	-	41	-
15年3月期	43,955	9.2	880	20.2	629	12.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	190	-	8	86	-	-
14年9月中間期	193	-	8	89	-	-
15年3月期	78	-	3	63	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 -百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円

期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 21,506,223株 14年9月中間期 21,727,677株 15年3月期 21,633,252株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	34,891		4,250		12.2	197	81	
14年9月中間期	35,137		4,156		11.8	191	66	
15年3月期	35,492		4,359		12.3	202	87	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月期中間期 21,488,064株 14年9月期中間期 21,687,351株 15年3月期 21,487,426株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	1,219		46		756		5,529	
14年9月中間期	2,561		13		573		5,151	
15年3月期	2,328		115		429		5,135	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

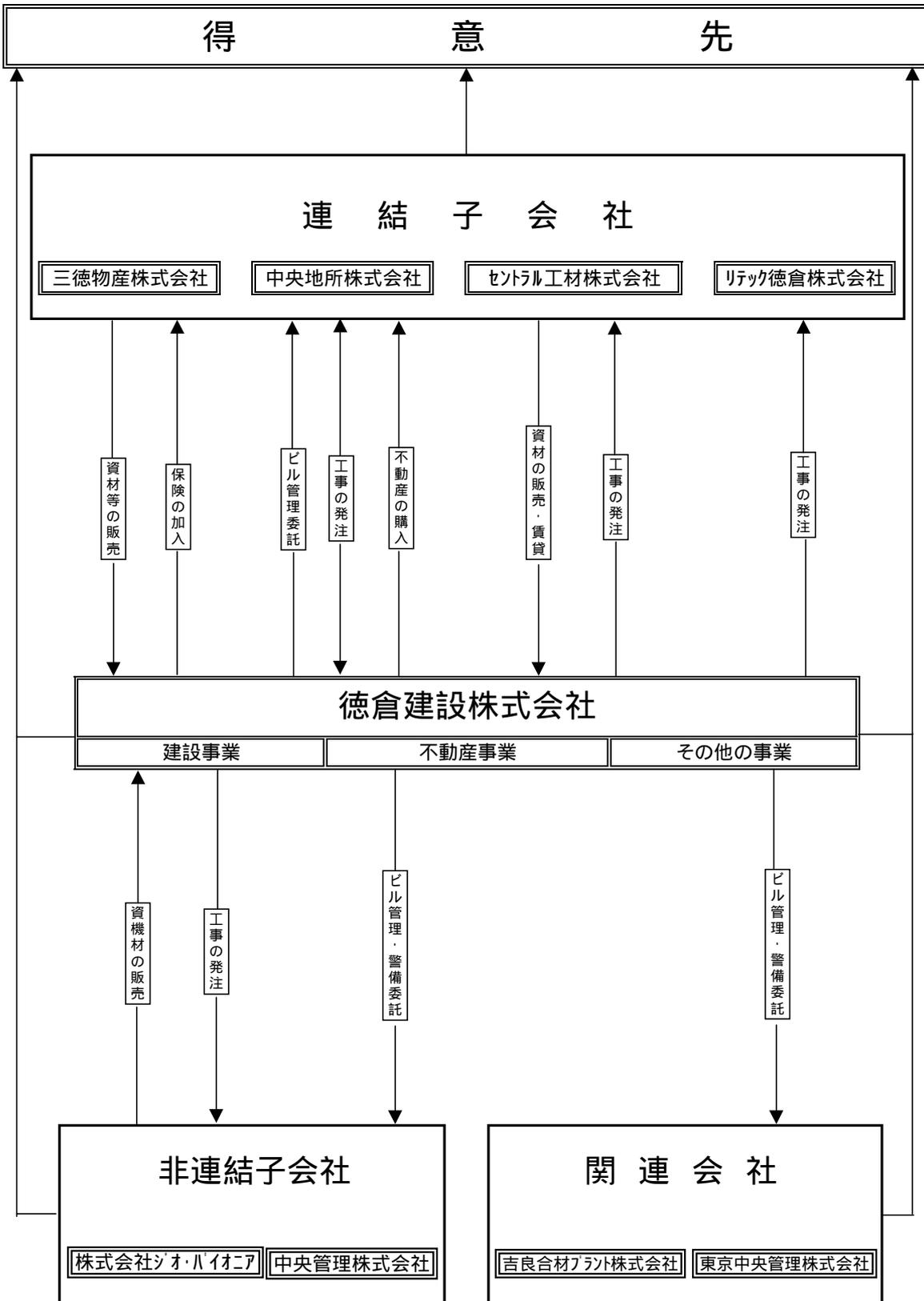
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	43,000		700		120	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 58銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要素の変化などにより業績予想と乖離する結果となり得ることをご承知おきください。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社 4社、非連結子会社 2社、関連会社 2社で構成され、建設事業、不動産事業を主体として、これらに伴う工事の発注・施工・管理及び建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業活動を展開しております。当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社およびグループ各社は「友愛」を社是とし、建設事業を通じて社会の安定と発展に貢献することを基本姿勢としております。

また、株主重視と顧客重視を一体としてとらえ、市場環境の変化に臨機に対応し安定的に収益を確保できる企業体質を構築することにより、企業価値を高めることを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益は、株主への還元、安定的な配当の維持、長期的な視野に立った企業体質の強化に、バランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野においた利益配分を基本としております。

### (3) 目標とする経営指標

第6次三ヶ年計画(平成18年3月)に目標とする業績は次の通りです。

	連結	個別
売上高	460億	435億
経常利益	8億	7億
当期利益	2.5億	2億

### (4) 中長期的な経営戦略

当社およびグループ各社は、急速な社会環境の変化や産業規模の縮小を前提とした上で、収益基盤の拡充と、必要利益の安定的な確保を図り、技術と経営に優れた「中堅優良企業」として展開してまいりたいと考えております。

このため、本年度よりスタートした第6次三ヶ年計画では、公共事業に軸足を置いた事業によって培われた、高品質・誠実を武器に、お客様が満足できるサービスを提供し、企業の継続的な発展を図るとともに、将来性の高い分野への経営資源のシフトを行い、環境・リサイクル・防震・リフォーム等の蓄積された技術・ノウハウの事業化等により、収益基盤の拡充を目指しています。

### (5) 会社の対処すべき課題

主力としていた従来の事業分野に関しては、部門間・グループ会社の連携を強化し、公共工事の確保、民間営業の充実、本店・首都圏の営業強化を目指して経営資源を有効に活用していきます。

新規分野への展開は、実務的な検討を行い、保有する技術の事業化、建設ノウハウを活かした周辺事業への参入を図るとともに、今後増加が予想されるPFI方式の事業への取組を充実し、積極的に応募していきます。

また、M&Aや他社との提携による事業の拡大も視野に入れ、多角的な選択肢をもって受注の拡大を図ります。

建設会社の基本とも言える技術力については、現場運営能力の向上、個人のもつノウハウの水平展開、各本部のサポート体制の充実により全体としてのレベルアップを図ります。

財務管理面においては、保有資産の有効活用、資金運用の効率化を図り、財務体質を

強化します。また信用リスクには、本社を中心として組織的な対応を行い、信用事故の防止と事故発生時の早期・適切な対応に努めます。

#### **(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況**

当社は企業価値を高めることを基本方針としており、情報開示や広報活動も、株主や投資家の理解、顧客の信頼確保に重点を置いて実施しております。

また、企業活動の健全性を維持するため、取締役会以外にも、社内の重要な会議や活動には常勤監査役が出席し、適正かつタイムリーな業務監査に心掛けております。

会計監査人には、栄監査法人を選任し、監査契約のもと正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

・平成16年3月期第1四半期より四半期情報開示を実施しております。

・IR活動の一環として平成15年8月名証IRエキスポ2003に参加して、一般投資家及び証券専門家向けに会社説明会を開催いたしました。

コンプライアンスの徹底はリスク管理の最も重要なテーマととらえて、社員教育を実施するほか、社内ネットワークにより社長通信・社内情報の相互伝達を図る等、積極的な取組を行っています。

## 3. 経営成績および財政状態

### (1) 当期の概況

当中間期の我が国経済は、全般的には合理化効果等により企業収益も序々に改善され、また金融緩和の継続、株価、設備投資の持ち直しの状況もあるが、一方雇用面や個人消費においては、リストラやデフレが長期化しており、また政府の構造改革堅持の姿勢から景気回復の実感が伴わない状況にあります。

建設業界においては、公共投資は減少が続き、民間の設備投資においても、一部の業種で明るさがみられるものの、建設市場の縮小という厳しい環境が続いております。

このような情勢のもとで、当社はグループの総力をあげて業績の確保をはかるために、組織・人的資源の配置等を見直しすると共に更なる合理化を進め経営の効率化をはかりました。

当中間期は受注高は177億97百万円(前年同期比12.7%増)、売上高は上期完成予定が下期へ繰越された工事もあり、162億52百万円(前年同期比13.2%減)となりました。その結果前年同期比経常利益、中間純利益共に減少し中間純損失1億90百万円となりました。

#### 事業の種類別セグメント業績

##### 建設事業

当事業では、建設需要が落ち込む中、グループ全体で受注の確保、コストダウン、合理化の推進につとめましたが、一部の完成予定工事が下期へ繰越しとなったため、当セグメントの売上高は前中間期に比べ23億74百万円(13.3%)減少し、154億16百万円となり、営業利益は21百万円の損失となりました。

##### 不動産事業

当事業では、期中における新規の販売物件はなく、不動産賃貸及び管理収入を主とするものでした。当セグメントの売上高は、前中間期に比べ3億81百万円(58.2%)減少し、2億74百万円となり、営業利益は9百万円の損失となりました。

##### その他の事業

当事業では、建設資材等の販売及び機材の賃貸に加え、当社による土運搬船の賃貸が新たに寄与した結果、当セグメントの売上高は、前中間期に比べ2億93百万円(109.7%)増加し、5億61百万円となり、営業利益は8百万円増加し、25百万円となりました。

### (2) 財政状況

#### キャッシュ・フローの状況

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、12億19百万円の増加となりました。これは主に、工事代金の回収による売上債権の減少(48億37百万円)、割引手形の増加(3億64百万円)などによるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、46百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(82百万円)、投資有価証券の取得による支出(43百万円)などによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、7億56百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少(9億25百万円)によるものであります。

以上により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比して、3億93百万円(7.8%)増加し、55億29百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成15年9月 中間期
株主資本比率 (%)	13.3	13.0	10.6	12.3	12.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	16.8	16.1	9.7	8.6	10.5
債務償還年数 (年)	7.6	-	5.2	-	11.7
インテレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	8.1	-	11.7	-	9.6

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主資本比率	株主資本/総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額/総資産
債務償還年数	有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
インテレスト・ガバレッジ・レシオ	営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

### (3) 今後の見通し

通期の見通しとしましては、先行き若干明るさがみられるものの、経済全般ではまだ厳しい状況が続くものと思われま。建設業界では構造改革による公共事業の減少、民間工事の価格競争の激化により、ますます厳しい経営環境におかれられると思われま。

当社グループはこのような変革の時代に勝ち残るため、営業部門では顧客の開拓、新規分野・技術の展開、工事部門では品質の向上・厳格な原価管理、管理部門では経費削減・リスク管理の徹底を図り、業績の向上をはかる所存であります。

通期の業績予想については、売上高430億円、経常利益7億円、当期純利益1億20百万円を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等  
(1) 中間連結財務諸表  
中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
現金及び預金	5,151,736		5,529,058		5,135,059	
受取手形・完成工事未収入金	11,205,040		10,324,186		13,380,429	
有価証券	169,457		99,970		99,970	
販売用不動産	1,557,925		1,900,966		1,915,604	
未成工事支出金	4,043,316		4,435,588		2,555,733	
不動産事業支出金	977,525		1,127,969		1,125,023	
その他棚卸資産	17,504		14,718		17,930	
その他流動資産	2,290,909		2,112,171		2,025,017	
繰延税金資産	140,196		190,476		112,933	
貸倒引当金	251,828		402,620		421,959	
流動資産合計	25,301,780	72.0	25,332,482	72.6	25,945,739	73.1
固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物	6,872,068		6,478,629		6,541,385	
機械・運搬具	2,242,388		2,174,169		2,222,878	
工具器具・備品	697,613		637,842		648,429	
土地	19,586		23,439		26,898	
2 無形固定資産	3,912,481		3,643,179		3,643,180	
3 投資等	32,385		31,007		31,986	
投資有価証券	2,931,085		3,049,720		2,972,968	
関係会社株式	1,480,638		1,707,834		1,507,759	
長期貸付金	63,200		68,303		68,303	
更生債権	273,630		234,284		263,742	
その他の投資等	50,462		32,675		50,440	
繰延税金資産	1,130,833		1,050,450		1,061,826	
再評価に係る繰延税金資産	329,148		400,791		472,057	
貸倒引当金	258,530		250,490		250,490	
固定資産合計	655,356	28.0	695,107	27.4	701,649	26.9
資産合計	9,835,538	100.0	9,559,356	100.0	9,546,339	100.0
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
支払手形・工事未払金	10,847,258		9,796,924		10,964,151	
短期借入金	10,366,902		10,201,464		11,824,696	
未成工事受入金	4,293,664		5,624,555		3,915,338	
完成工事補償引当金	47,347		40,301		35,684	
賞与引当金	178,585		178,885		138,538	
その他の流動負債	551,994		691,918		1,149,572	
流動負債合計	26,285,750	74.8	26,534,047	76.1	28,027,979	79.0
固定負債						
社債	1,100,000		1,100,000		1,100,000	
長期借入金	2,969,738		2,315,053		1,412,455	
退職給付引当金	220,901		366,394		290,720	
その他の固定負債	332,088		268,239		295,625	
固定負債合計	4,622,727	13.2	4,049,686	11.6	3,098,800	8.7
負債合計	30,908,477	88.0	30,583,733	87.7	31,126,779	87.7
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	72,257	0.2	57,546	0.2	6,201	0.0
<b>(資本の部)</b>						
資本金	2,368,033	6.7	2,368,033	6.8	2,368,033	6.7
資本剰余金	1,532,784	4.4	1,532,784	4.4	1,532,784	4.3
利益剰余金	1,019,755	2.9	943,193	2.7	1,250,166	3.6
土地再評価差額金	359,963	1.0	368,003	1.1	368,003	1.0
その他有価証券評価差額金	152,533	0.5	77,412	0.2	195,438	0.6
自己株式	251,492	0.7	148,036	0.4	228,444	0.6
資本合計	4,156,584	11.8	4,250,559	12.2	4,359,098	12.3
負債、少数株主持分及び資本合計	35,137,318	100.0	34,891,838	100.0	35,492,078	100.0

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	18,713,973	100.0	16,252,800	100.0	43,955,871	100.0
売上原価	17,218,155	92.0	14,901,605	91.7	40,348,338	91.8
売上総利益	1,495,818	8.0	1,351,195	8.3	3,607,533	8.2
販売費及び一般管理費	1,412,521	7.5	1,401,040	8.6	2,726,832	6.2
営業利益	83,297	0.4	49,845	0.3	880,701	2.0
営業外収益	65,072	0.3	38,982	0.2	95,914	0.2
受取利息及び配当金	27,001		21,053		40,769	
その他の収益	38,071		17,929		55,145	
営業外費用	190,331	1.0	164,747	1.0	347,591	0.8
支払利息	113,832		113,487		231,094	
その他の費用	76,499		51,260		116,497	
経常利益	41,962	0.2	175,610	1.1	629,024	1.4
特別利益	42,822	0.2	38,585	0.2	30,136	0.0
貸倒引当金戻入益	32,064		30,683		15,156	
その他の特別利益	10,758		7,902		14,980	
特別損失	245,080	1.3	71,800	0.4	558,518	1.2
投資有価証券評価損	110,978		-		151,534	
貸倒引当金繰入額	263		-		198,529	
その他の特別損失	133,839		71,800		208,455	
税金等調整前中間(当期)純利益(は損失)	244,220	1.3	208,825	1.3	100,642	0.2
法人税、住民税及び事業税	39,775	0.2	44,090	0.3	233,796	0.5
法人税等調整額	7,664	0.0	24,470	0.2	147,569	0.4
少数株主利益(は損失)	3,601	0.0	50,183	0.3	64,066	0.1
中間(当期)純利益(は損失)	193,180	1.0	190,448	1.2	78,481	0.2

中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)			
・資本剰余金期首残高	1,532,784	1,532,784	1,532,784
・資本剰余金増加高	-	-	-
・資本剰余金減少高	-	-	-
・資本剰余金中間期末残高	1,532,784	1,532,784	1,532,784
(利益剰余金の部)			
・利益剰余金期首残高	1,273,685	1,250,167	1,273,685
・利益剰余金増加高	-	-	78,481
中間(当期)純利益	-	-	78,481
・利益剰余金減少高	253,930	306,974	102,000
配当金	60,750	59,946	60,750
自己株式売却差損	-	56,580	41,250
中間(当期)純損失	193,180	190,448	-
・利益剰余金中間期末残高	1,019,755	943,193	1,250,166

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)	244,220	208,825	100,642
減価償却費	120,585	132,541	285,110
貸倒引当金の増減額(減少)	25,653	25,881	190,771
完成工事補償引当金の増減額(減少)	3,639	4,617	8,024
退職給付引当金の増加額	61,493	75,674	131,312
賞与引当金の増減額(減少)	23,028	40,347	17,019
受取利息及び受取配当金	27,001	21,053	40,769
支払利息	113,832	113,487	231,094
有価証券・投資有価証券売却益・損(益)	5,109	7,842	13,689
有価証券・投資有価証券評価損	117,121	-	163,142
その他の投資評価損	71,700	-	118,900
固定資産売却却損	1,181	-	5,649
売上債権の減少額	2,916,919	4,837,157	1,155,845
割引手形の増減額(減少)	304,177	364,616	1,001,846
棚卸資産の増減額(増加)	765,774	1,851,148	418,603
仕入債務の減少額	3,473,898	1,208,925	3,161,671
立替金の増加額	-	206,042	341,266
その他流動資産の増減額(増加)	474,528	283,668	61,316
その他の流動負債の減少額	121,436	13,110	40,166
その他の固定負債の減少額	-	-	107,061
未払消費税等の減少額	439,773	321,517	120,375
為替差損	21,748	30,583	27,165
その他	3,532	35,808	42,694
小計	2,426,791	1,415,203	1,892,265
利息及び配当金の受取額	27,643	15,993	22,447
利息の支払額	122,297	129,594	249,638
法人税等の支払額	17,377	81,630	208,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,538,822	1,219,972	2,328,215
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	433,703	-	412,865
有価証券の売却による収入	425,778	-	470,775
投資有価証券の取得による支出	120,093	43,398	184,222
投資有価証券の売却による収入	123,839	46,362	78,323
有形固定資産の取得による支出	23,460	82,359	84,265
有形固定資産の売却による収入	23,232	-	3,931
貸付による支出	38,219	5,476	50,518
貸付金の回収による収入	28,347	32,222	59,742
その他の投資による支出	744	332	1,194
その他の投資による収入	1,896	6,634	4,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,127	46,347	115,583
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	355,500	925,400	337,500
長期借入による収入	200,000	1,530,000	840,000
長期借入金の返済による支出	510,172	1,325,234	1,231,661
自己株式売却による収入	-	30,232	-
自己株式取得による支出	11,184	6,304	29,642
配当金の支払額	60,750	59,945	60,750
社債の発行による収入	600,000	-	574,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,394	756,651	429,535
・現金及び現金同等物に係る換算差額	12,695	22,975	16,072
・現金及び現金同等物の増加額	2,013,658	393,999	2,030,335
・現金及び現金同等物期首残高	7,165,394	5,135,059	7,165,394
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,151,736	5,529,058	5,135,059

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金預金勘定	5,151,736	5,529,058	5,135,059
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0	0
現金及び現金同等物	5,151,736	5,529,058	5,135,059

## ・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、三徳物産株式会社、セントラル工材株式会社、中央地所株式会社、リテック徳倉株式会社の4社であります。

非連結子会社は、株式会社ジオ・パイオニア、中央管理株式会社の2社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 株式会社ジオ・パイオニア及び中央管理株式会社、関連会社 吉良合材プラント株式会社及び東京中央管理株式会社の4社については、重要性がないため持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

三徳物産株式会社、セントラル工材株式会社及び中央地所株式会社の中間決算日は、6月30日、7月31日及び8月31日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を基礎として、連結を行っております。

但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金)の評価方法

原価法(個別法)によっております。

#### (3) 材料及び貯蔵品の評価方法

原価法(最終仕入原価法)によっております。

#### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

なお、建物については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

#### (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

#### (6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、従業員に支給する見込額の内、賞与の当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

又、未認識数理計算上の差異については、翌連結会計年度から5年による按分額を費用処理することとしております。

#### (7) 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。

#### (8) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(9) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当中間連結会計期中に確定した利益処分に基いて、作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 注記事項

#### 連結貸借対照表の注記

	(単位:千円)		
	(前中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,234,345	2,481,998	2,310,480
2. 担保提供資産	1,992,625	1,971,299	1,928,658
3. 保証債務	48,819	20,000	10,000
4. 受取手形割引高	1,146,755	849,442	484,826
5. 受取手形裏書譲渡高	35,740	-	-
6. 当中間期末における			
・ 当社の発行済株式の種類及び総数		普通株式	21,488,064 株
・ 連結会社及び関連会社が保有する当社の株式の種類及び株式数		普通株式	1,603,663 株

#### 連結キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位:千円)		
	(前中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
現金及び預金勘定	5,151,736	5,529,058	5,135,059
現金及び現金同等物	5,151,736	5,529,058	5,135,059

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

単位:千円

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,790,226	655,044	268,703	18,713,973	-	18,713,973
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	130,585	61,804	855,762	1,048,151	(1,048,151)	-
計	17,920,811	716,848	1,124,465	19,762,124	(1,048,151)	18,713,973
営業費用	17,824,407	734,566	1,107,219	19,666,192	(1,035,516)	18,630,676
営業利益(損失)	96,404	17,718	17,246	95,932	12,635	83,297

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

単位:千円

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,416,454	274,385	561,961	16,252,800	-	16,252,800
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	529,509	62,127	993,218	1,584,854	(1,584,854)	-
計	15,945,963	336,512	1,555,179	17,837,654	(1,584,854)	16,252,800
営業費用	15,967,860	345,805	1,529,509	17,843,174	(1,540,529)	16,302,645
営業利益(損失)	21,897	9,293	25,670	5,520	44,325	49,845

前連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

単位:千円

	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,582,925	978,947	393,999	43,955,871	-	43,955,871
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	650,303	264,934	2,254,903	3,170,140	(3,170,140)	-
計	43,233,228	1,243,881	2,648,902	47,126,011	(3,170,140)	43,955,871
営業費用	42,421,284	1,215,412	2,651,277	46,287,973	(3,212,803)	43,075,170
営業利益(損失)	811,944	28,469	2,375	838,038	42,663	880,701

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材、石油類の販売、機械賃貸、保険代理業に関する事業

### (2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

当中間連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前中間期)			(当中間期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具及び器具備品	62,861	47,267	15,594	61,416	37,365	24,050	57,012	45,145	11,866
その他	57,936	36,943	20,992	54,768	41,593	13,174	51,348	36,478	14,869
合 計	120,797	84,211	36,586	116,184	78,959	37,224	108,360	81,624	26,735

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
	千円	千円	千円
1 年 以 内	19,714	13,669	14,706
1 年 超	16,871	23,555	12,029
合 計	36,586	37,224	26,735

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(当中間期)	(前 期)
	千円	千円	千円
支払リース料	13,647	8,230	20,400
減価償却費相当額	13,647	8,230	20,400

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 7. 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

単位:千円

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(2) その他有価証券			
株式	1,581,088	1,199,061	382,027
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	206,557	169,457	37,100
その他	-	-	-
計	1,787,645	1,368,518	419,127

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

334,777 千円

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

単位:千円

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(2) その他有価証券			
株式	1,447,231	1,331,106	116,125
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	82,788	88,115	5,327
その他	-	-	-
計	1,530,019	1,419,221	110,798

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

360,130 千円

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

単位:千円

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(2) その他有価証券			
株式	1,739,806	1,221,057	518,748
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,739,806	1,221,057	518,748

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

355,005 千円

## 8. デリバティブ取引関係

金利スワップ取引(契約額 1,000,000千円)を行っておりますが、支払利息を固定化する目的のため、かつ評価損益相当額も僅少であり、重要性が乏しいため、時価及び評価損益の記載を省略しております。

## 9. 受注及び販売の状況

### (1) 受注高

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	10,844,331	10,053,652	790,679	7.3
建築工事	4,949,014	7,743,783	2,794,769	56.5
合計	15,793,345	17,797,435	2,004,090	12.7

### (2) 売上高

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	10,880,486	8,289,945	2,590,541	23.8
建築工事	6,909,740	7,126,509	216,769	3.1
建設事業計	17,790,226	15,416,454	2,373,772	13.3
その他	923,747	836,346	87,401	9.5
合計	18,713,973	16,252,800	2,461,173	13.2

### (3) 次期繰越高

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設事業				
土木工事	27,444,089	29,207,796	1,763,707	6.4
建築工事	17,152,412	17,769,686	617,274	3.6
合計	44,596,501	46,977,482	2,380,981	5.3